

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム

コード番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島賢二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森光哲也

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 072-336-0503
平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,173	15.1	518	103.0	515	96.7	300	69.6
21年12月期	5,362	△7.8	255	294.9	262	485.3	177	423.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	7,367.49	7,327.74	23.8	11.8	8.4
21年12月期	4,541.17	4,390.58	16.7	7.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,709	1,373	29.2	33,543.74
21年12月期	4,025	1,151	28.6	28,442.87

(参考) 自己資本 22年12月期 1,373百万円 21年12月期 1,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	133	△13	116	1,699
21年12月期	380	△864	706	1,461

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	2,130.00	2,130.00	86	48.7	8.1
22年12月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00	110	36.8	8.8
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00		33.9	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,921	6.0	228	△5.9	221	△9.3	128	△9.3	3,146.67
通期	7,049	14.2	570	10.0	552	7.2	326	8.6	7,969.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 40,960株 21年12月期 40,500株
② 期末自己株式数 22年12月期 0株 21年12月期 0株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,661	12.2	506	111.7	508	103.8	295	77.8
21年12月期	5,047	△6.2	239	—	249	—	165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	7,232.28	7,193.26
21年12月期	4,251.36	4,110.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,378	1,228	28.1	29,995.25
21年12月期	3,811	1,012	26.6	24,990.30

(参考) 自己資本 22年12月期 1,228百万円 21年12月期 1,012百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,560	0.8	210	△11.7	207	△14.2	115	△17.7	2,825.43
通期	6,244	10.3	530	4.3	524	3.1	299	1.5	7,312.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の回復に支えられた企業収益の改善、政府による緊急経済対策等を背景として個人消費に緩やかな持ち直しが見られた一方、依然として所得環境や雇用情勢は厳しく推移し、急激な円高やデフレ状況下にある等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、「住宅版エコポイント制度」をはじめとした政府による経済対策により、住宅着工状況については持ち直しの傾向が続き、特に低価格帯の物件を中心とした住宅需要は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4事業分野の連携を図りながら、住宅一次取得者層のニーズにマッチした、適正価格ながらも付加価値の高い分譲物件の販売を継続いたしました。これにより物件の販売は年度を通して好調に推移し、売上高において前期を大きく上回った事に加えて、厳選した用地仕入れや建築単価の低減策等の継続した実施により、利益額についても過去最高益を達成いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,173百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益518百万円（同103.0%増）、経常利益515百万円（同96.7%増）、当期純利益300百万円（同69.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、最新の情報を基に地域内の需給バランスを重視し、他事業とのシナジー効果の最大化を図る販売促進を推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は387百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益67百万円（同10.8%減）となりました。

②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、顧客ニーズに沿った商品の販売による早期完売推進により、売上高、利益額共に好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,511百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益605百万円（同84.2%増）となりました。

③建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。この事業における売上高は255百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益37百万円（同22.5%減）となりました。

④損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務をおこなっております。この事業における売上高は36百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益10百万円（同22.5%増）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとした新興国において引き続き経済成長が見込まれ、輸出産業を中心に緩やかな回復へと向かう事が予想されますが、国内経済においては、雇用情勢の回復懸念、円高やデフレの継続懸念等不安材料があり、依然として不透明な状況が予想されます。

当不動産業界におきましても、個人消費は、デフレの影響や雇用情勢に対する不安要因を背景として、緩やかな回復基調を示しながらも依然として低水準で推移するものとみられますが、低価格帯を中心とした住宅への購買意欲は継続して堅調に推移するものと考えております。

このような状況下で当社グループは、地域密着戦略の強みである情報収集力を活かし、現在の市況にマッチした適正価格でありながらも付加価値の高い分譲住宅の供給戸数を増加させてまいります。めまぐるしく変化する市場環境をいち早く察知し、小規模の分譲プロジェクトを確実に早期完売し、より一層の品質管理体制の強化とコスト管理に注力して資金効率と収益性の向上を図ってまいります。

以上のことから次期の連結会計年度においては、売上高7,049百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益570百万円（同10.0%増）、経常利益552百万円（同7.2%増）、当期純利益326百万円（同8.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は4,709百万円となり、前連結会計年度末と比較して684百万円増加しました。主な内容は、たな卸資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して、462百万円増加しました。主な内容は、たな卸資産の取得資金である借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,373百万円となり、前連結会計年度末と比較して222百万円増加しました。これは、主として利益剰余金における当期純利益300百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加133百万円、投資活動による資金の減少13百万円、財務活動による資金の増加116百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して237百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末資金残高は1,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、133百万円となりました。これは、たな卸資産の増加478百万円、仕入債務の増加167百万円及び税金等調整前当期純利益515百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、116百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額264百万円、長期借入金の返済による支出1,014百万円、同借入による収入952百万円、社債の発行による収入197百万円及び社債の償還による支出182百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指数のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
資本比率 (%)	21.1	17.7	31.6	28.6	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	11.4	8.2	23.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.6	6.1	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	49.6	12.4	3.3

(注)1. 各指数の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指数は、平成19年12月期、平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期は連結ベースの財務数値で算出しておりますが、平成18年12月期は個別財務数値で算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数で算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書(平成18年12月期は個別キャッシュ・フロー計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表(平成18年12月期は個別貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年12月期及び平成19年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。今後も、事業収益をベースに、将来の事業展開・経営環境の変化に対応するための内部留保金の確保と株主還元等とのバランスを考慮した配当政策を継続する方針であります。

平成22年12月期の利益配当金におきましては、1株当たり2,700円を実施させていただく予定であります。

なお、平成23年12月期の年間配当金は、通期の業績見通しから、1株当たり2,700円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

①事業の環境について

不動産・住宅関連事業は、顧客需要の動向に影響を受けやすい傾向にあります。顧客の需要は、景気・雇用・金利・地価・税制等の動向に左右されやすく、雇用不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小又は廃止・公的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法・建築基準法・建設業法・都市計画法・土地区画整理法等の多くの法的規制を受けております。今後、これらの公的規制の改訂・新設・強化等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③分譲用地の取得について

当社グループの新築戸建分譲事業は、分譲用地の取得の成否が業績に影響を及ぼします。当業界においては同業者も多く、販売活動及び分譲用地仕入活動においても競争が発生いたします。現在のような厳しい販売環境の中、適正な利益と事業性を確保できる分譲用地の仕入れが想定どおりにできない事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループにおきましては、分譲用地取得資金等の運転資金を金融機関からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢等による市場金利の動向や資金調達環境等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%子会社である株式会社ホルツハウスの2社で構成されております。事業内容等による当社グループにおける位置付けは以下のとおりです。

当社(株式会社ハウスフリーダム)

不動産仲介事業

不動産の売買仲介及び販売代理をおこなっております。

新築戸建分譲事業

戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売をおこなっております。

建設請負事業

注文住宅及びリフォームの請負をおこなっております。

損害保険代理事業

火災保険・地震保険等の保険代理業をおこなっております。

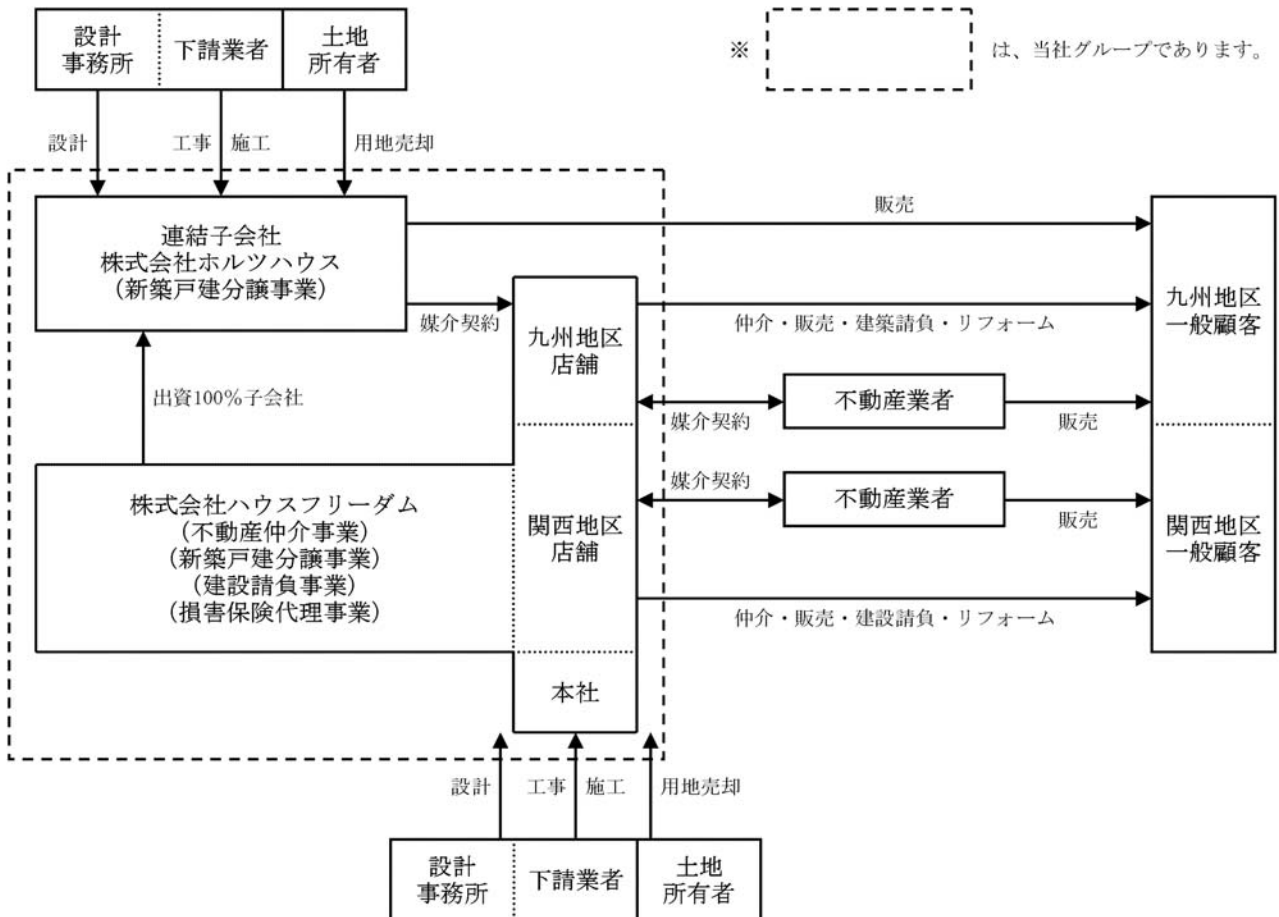
子会社(株式会社ホルツハウス)

新築戸建分譲事業

九州地区において、戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売をおこなっております。

[事業系統図]

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループにおきましては、設立以来、住宅・不動産業界において、過去の慣習にとらわれずに新しい経営スタイルを確立すべく事業運営をおこなってまいりました。経営理念として、「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考え。」を掲げ、お客様と共に栄える企業へ成長するとともに「お客様満足度地域No.1の住宅会社」を目指しております。

現在では、関西・九州エリアに10拠点を展開し、地域密着スタイルの営業基盤の拡充が着実に進んでおります。不動産仲介事業による情報力・相場観・顧客基盤を活用し、新築戸建分譲事業等の周辺事業にシナジー効果を発揮するユニークなビジネスモデルは、当社グループの事業の特徴となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、売上高経常利益率7%を経営目標としております。その目標達成のため、不動産仲介事業の手数料収益の拡大や新築戸建分譲事業の粗利益の向上、コストダウン等、積極的に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、基本戦略として、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4つの事業分野の連携強化によるシナジー効果の最大化と、エリアを絞った地域密着の営業戦略のもと、各商圏でのマーケットシェアを高め、地域顧客の生涯顧客化による、長期的な収益モデルの構築を目指しております。

昨今では、低価格帯を中心とした住宅の購買意欲が堅調であることから、当社の事業においても新築戸建分譲事業の割合が増加しており、中期的な成長の原動力として住宅供給戸数を増加し、更なる成長に向けた高収益体質の確立を目指してまいります。

品質向上、工期短縮、コストダウン等の生産体制の質的向上に注視し、経営資源を有効に活用して、持続的な事業成長や企業価値の向上に努めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、当社の強みである地域密着した情報収集力から、適正価格でありながら付加価値の高い住宅を供給しておりますが、これを拡大し推進していくためには、販売用不動産の仕入れ強化や品質の向上、工期短縮、コストダウン等の生産管理体制の強化が必要であります。

これらの課題に対処するため、当社は組織変更を行い、販売用不動産の仕入れ業務に特化した本社営業課やコスト管理を担う購買課を新設し、中期的に新築戸建分譲事業における住宅の供給戸数を増加させてまいります。加えて総務部を人事総務部として安定的に人材を採用するとともに、経営理念である「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考え。」を、実践、自律推進する人材の育成に努めてまいります。

上記施策の確実な実行により、お客様満足向上と収益力強化の両面を達成し、長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,893	1,736,735
受取手形及び売掛金	6,531	4,712
販売用不動産	※1 135,889	※1 257,356
仕掛販売用不動産	※1 957,305	※1 1,306,620
未成工事支出金	7,489	15,269
繰延税金資産	21,221	19,549
その他	34,547	53,269
貸倒引当金	△309	△958
流動資産合計	2,667,568	3,392,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,493	146,379
減価償却累計額	△42,414	△47,821
建物及び構築物(純額)	※1 103,078	※1 98,558
車両運搬具	11,507	9,896
減価償却累計額	△7,641	△6,439
車両運搬具(純額)	3,866	3,456
工具、器具及び備品	23,317	25,096
減価償却累計額	△19,332	△19,655
工具、器具及び備品(純額)	3,984	5,441
土地	※1 127,303	※1 127,303
有形固定資産合計	238,233	234,760
無形固定資産		
のれん	2,478	1,519
ソフトウェア	2,565	5,319
商標権	—	859
その他	179	179
無形固定資産合計	5,223	7,877
投資その他の資産		
投資有価証券	4,544	9,920
長期貸付金	87	—
繰延税金資産	528	1,179
投資不動産	1,043,987	1,046,587
減価償却累計額	△17,269	△59,607
投資不動産(純額)	※1 1,026,718	※1 986,980
その他	61,561	58,708
貸倒引当金	△5,449	△5,449
投資その他の資産合計	1,087,990	1,051,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	1,331,447	1,293,976
繰延資産		
社債発行費	26,397	23,280
繰延資産合計	26,397	23,280
資産合計	4,025,414	4,709,811
負債の部		
流動負債		
営業未払金	252,961	431,749
短期借入金	*1 691,000	*1 955,600
1年内償還予定の社債	*1 182,800	*1 214,400
1年内返済予定の長期借入金	*1 194,154	*1 271,218
未払法人税等	89,446	174,508
賞与引当金	5,879	3,731
製品保証引当金	11,176	11,164
その他	183,748	159,914
流動負債合計	1,611,166	2,222,286
固定負債		
社債	*1 837,400	*1 823,000
長期借入金	*1 424,104	*1 284,394
その他	806	6,180
固定負債合計	1,262,310	1,113,574
負債合計	2,873,477	3,335,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,962	328,112
資本剰余金	172,060	173,210
利益剰余金	652,562	866,901
株主資本合計	1,151,584	1,368,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	5,728
評価・換算差額等合計	352	5,728
純資産合計	1,151,936	1,373,951
負債純資産合計	4,025,414	4,709,811

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,362,554	6,173,875
売上原価	※1 4,129,737	4,614,686
売上総利益	1,232,817	1,559,189
販売費及び一般管理費	※2 977,423	※2 1,040,793
営業利益	255,393	518,395
営業外収益		
受取利息	1,806	1,361
受取手数料	30,408	24,892
不動産賃貸料	36,706	98,853
その他	11,738	5,474
営業外収益合計	80,659	130,581
営業外費用		
支払利息	30,488	39,458
支払保証料	—	16,460
不動産賃貸原価	31,694	71,725
その他	11,774	5,888
営業外費用合計	73,958	133,533
経常利益	262,095	515,444
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 7,789	※5 110
店舗解約損	3,086	—
特別損失合計	10,876	110
税金等調整前当期純利益	251,219	515,348
法人税、住民税及び事業税	86,953	213,723
法人税等調整額	△12,982	1,021
法人税等合計	73,970	214,744
当期純利益	177,248	300,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	322,962	326,962
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	326,962	328,112
資本剰余金		
前期末残高	168,060	172,060
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	172,060	173,210
利益剰余金		
前期末残高	475,313	652,562
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	177,248	300,603
当期変動額合計	177,248	214,338
当期末残高	652,562	866,901
株主資本合計		
前期末残高	966,335	1,151,584
当期変動額		
新株の発行	8,000	2,300
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	177,248	300,603
当期変動額合計	185,248	216,638
当期末残高	1,151,584	1,368,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△480	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	832	5,376
当期末残高	352	5,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△480	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	832	5,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	352	5,728
純資産合計		
前期末残高	965,855	1,151,936
当期変動額		
新株の発行	8,000	2,300
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	177,248	300,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	186,080	222,014
当期末残高	1,151,936	1,373,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,219	515,348
減価償却費	22,913	52,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	648
受取利息及び受取配当金	△1,830	△1,610
支払利息	30,488	39,458
固定資産売却損益(△は益)	—	△14
固定資産除却損	7,789	110
店舗解約損	3,086	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,628	△27,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,067	△478,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,935	167,837
その他	23,307	32,581
小計	412,763	301,526
利息及び配当金の受取額	2,109	1,590
利息の支払額	△30,631	△40,704
法人税等の支払額	△3,386	△128,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,855	133,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,651	△48,453
定期預金の払戻による収入	100,305	54,019
有形固定資産の取得による支出	△5,268	△5,269
有形固定資産の売却による収入	—	57
投資不動産の取得による支出	△911,820	△2,600
その他	△34,716	△10,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,152	△13,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,000	264,600
長期借入れによる収入	482,000	952,000
長期借入金の返済による支出	△640,784	△1,014,646
社債の発行による収入	747,242	197,307
社債の償還による支出	△219,200	△182,800
株式の発行による収入	8,000	2,300
配当金の支払額	△194	△86,125
その他	△10,975	△15,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,088	116,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,791	237,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,100	1,461,891
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,461,891	* 1,699,300

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 ㈱ホルツハウス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,289千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税（以下 控除対象外消費税等）については、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上し、均等償却しております。 （会計方針の変更） 従来、固定資産等に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用としていましたが、当連結会計年度より控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上し、5年で均等償却しております。 この変更は、自社所有による投資不動産等が増加していく中で、控除対象外消費税等の重要性が増加したことから、期間損益のより一層の適正化のためにおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益は33,197千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,877千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税（以下 控除対象外消費税等）については、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上し、均等償却しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年以内で定額法により償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はあります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ240,496千円、941,420千円、26,834千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「賃貸不動産」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資不動産」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「支払保証料」の金額は6,133千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">39,582千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">679,498千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85,215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,303千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,019,570千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,170千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">691,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">109,990千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">313,257千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td style="text-align: right;">720,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834,247千円</td></tr> </table>	販売用不動産	39,582千円	仕掛販売用不動産	679,498千円	建物及び構築物	85,215千円	土地	127,303千円	投資不動産	1,019,570千円	計	1,951,170千円	短期借入金	691,000千円	1年内返済予定の長期借入金	109,990千円	長期借入金	313,257千円	社債に対する被保証債務	720,000千円	計	1,834,247千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">35,043千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,065,628千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,385千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65,273千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">979,984千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,316千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">955,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">150,226千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">226,869千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td style="text-align: right;">684,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,695千円</td></tr> </table>	販売用不動産	35,043千円	仕掛販売用不動産	1,065,628千円	建物及び構築物	25,385千円	土地	65,273千円	投資不動産	979,984千円	計	2,171,316千円	短期借入金	955,600千円	1年内返済予定の長期借入金	150,226千円	長期借入金	226,869千円	社債に対する被保証債務	684,000千円	計	2,016,695千円
販売用不動産	39,582千円																																												
仕掛販売用不動産	679,498千円																																												
建物及び構築物	85,215千円																																												
土地	127,303千円																																												
投資不動産	1,019,570千円																																												
計	1,951,170千円																																												
短期借入金	691,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	109,990千円																																												
長期借入金	313,257千円																																												
社債に対する被保証債務	720,000千円																																												
計	1,834,247千円																																												
販売用不動産	35,043千円																																												
仕掛販売用不動産	1,065,628千円																																												
建物及び構築物	25,385千円																																												
土地	65,273千円																																												
投資不動産	979,984千円																																												
計	2,171,316千円																																												
短期借入金	955,600千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	150,226千円																																												
長期借入金	226,869千円																																												
社債に対する被保証債務	684,000千円																																												
計	2,016,695千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,289千円</p>	<p>※1</p>																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">402,617千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,856千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">124,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,304千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> </table>	給与手当	402,617千円	役員報酬	98,856千円	広告宣伝費	124,167千円	賞与引当金繰入額	5,304千円	製品保証引当金繰入額	596千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">435,430千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,980千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,731千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,693千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> </table>	給与手当	435,430千円	役員報酬	102,980千円	広告宣伝費	130,728千円	賞与引当金繰入額	3,731千円	製品保証引当金繰入額	3,693千円	貸倒引当金繰入額	648千円
給与手当	402,617千円																						
役員報酬	98,856千円																						
広告宣伝費	124,167千円																						
賞与引当金繰入額	5,304千円																						
製品保証引当金繰入額	596千円																						
給与手当	435,430千円																						
役員報酬	102,980千円																						
広告宣伝費	130,728千円																						
賞与引当金繰入額	3,731千円																						
製品保証引当金繰入額	3,693千円																						
貸倒引当金繰入額	648千円																						
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table>	車両運搬具	14千円																				
車両運搬具	14千円																						
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table>	車両運搬具	0千円																				
車両運搬具	0千円																						
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,168千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及備品</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,789千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,168千円	車両運搬具	137千円	工具、器具及備品	483千円	計	7,789千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td></tr> </table>	車両運搬具	93千円	工具、器具及備品	16千円	計	110千円								
建物及び構築物	7,168千円																						
車両運搬具	137千円																						
工具、器具及備品	483千円																						
計	7,789千円																						
車両運搬具	93千円																						
工具、器具及備品	16千円																						
計	110千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,900	1,600	—	40,500
合計	38,900	1,600	—	40,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,600株は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,265	利益剰余金	2,130	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,500	460	—	40,960
合計	40,500	460	—	40,960
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加460株は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,265	2,130	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	110,592	利益剰余金	2,700	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,504,893千円	現金及び預金 1,736,735千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 △43,001千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 △37,435千円
現金及び現金同等物 1,461,891千円	現金及び現金同等物 1,699,300千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																													
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,502</td> <td style="text-align: center;">6,720</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21,200</td> <td style="text-align: center;">5,653</td> <td style="text-align: center;">15,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,702</td> <td style="text-align: center;">12,373</td> <td style="text-align: center;">17,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,297千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,455千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	8,502	6,720	1,782	ソフトウェア	21,200	5,653	15,546	合計	29,702	12,373	17,328	1年内	5,657千円	1年超	11,671千円	合計	17,328千円	支払リース料	6,297千円	減価償却費相当額	6,297千円	1年内	2,868千円	1年超	7,587千円	合計	10,455千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,502</td> <td style="text-align: center;">8,137</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21,200</td> <td style="text-align: center;">9,893</td> <td style="text-align: center;">11,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,702</td> <td style="text-align: center;">18,030</td> <td style="text-align: center;">11,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,587千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	8,502	8,137	365	ソフトウェア	21,200	9,893	11,306	合計	29,702	18,030	11,671	1年内	4,605千円	1年超	7,066千円	合計	11,671千円	支払リース料	5,657千円	減価償却費相当額	5,657千円	1年内	2,868千円	1年超	4,719千円	合計	7,587千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具 及び備品	8,502	6,720	1,782																																																														
ソフトウェア	21,200	5,653	15,546																																																														
合計	29,702	12,373	17,328																																																														
1年内	5,657千円																																																																
1年超	11,671千円																																																																
合計	17,328千円																																																																
支払リース料	6,297千円																																																																
減価償却費相当額	6,297千円																																																																
1年内	2,868千円																																																																
1年超	7,587千円																																																																
合計	10,455千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具 及び備品	8,502	8,137	365																																																														
ソフトウェア	21,200	9,893	11,306																																																														
合計	29,702	18,030	11,671																																																														
1年内	4,605千円																																																																
1年超	7,066千円																																																																
合計	11,671千円																																																																
支払リース料	5,657千円																																																																
減価償却費相当額	5,657千円																																																																
1年内	2,868千円																																																																
1年超	4,719千円																																																																
合計	7,587千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産の開発投資及び設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に銀行預金とし、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、原則として、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である営業未払金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。営業未払金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされています。借入金及び社債は、主として不動産の開発投資及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は金利変動リスクにさらされていますが、当該リスクに関しては当社では、デリバティブ取引等でのリスクヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金について、経理部を中心として債権の回収状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは借入金及び社債の金利変動リスクについては、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部を中心として適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,736,735	1,736,735	—
(2)受取手形及び売掛金	4,712	4,712	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	9,920	9,920	—
資産計	1,751,367	1,751,367	—
(1)営業未払金	431,749	431,749	—
(2)短期借入金	955,600	955,600	—
(3)社債(*1)	1,037,400	1,037,679	279
(4)長期借入金(*2)	555,612	555,403	△208
負債計	2,980,361	2,980,432	71

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項ありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,736,735	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	4,712	—	—	—
合計	1,741,447	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1)社債	214,400	91,000	76,000	76,000	76,000	504,000
(2)長期借入金	271,218	186,785	48,922	24,223	21,440	3,024
合計	485,618	277,785	124,922	100,223	97,440	507,024

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,192	4,544	352
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,192	4,544	352
	合計	4,192	4,544	352

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,192	9,920	5,728
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,192	9,920	5,728
	合計	4,192	9,920	5,728

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,160	40
権利確定	—	—
権利行使	1,600	—
失効	—	—
未行使残	560	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	23,500	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期限の前日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（権利行使期限の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	560	40
権利確定	—	—
権利行使	460	—
失効	—	—
未行使残	100	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	30,766	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,684千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,389</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,543</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,770</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">279,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△257,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,749</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,749</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> </table>	未払事業税	7,684千円	賞与引当金	2,389	製品保証引当金	4,543	投資有価証券	2,770	販売用不動産	4,181	税務上の繰越欠損金	248,664	その他	8,894	繰延税金資産小計	279,128	評価性引当額	△257,378	繰延税金資産合計	21,749	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	21,749	流動資産－繰延税金資産	21,221千円	固定資産－繰延税金資産	528千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額	△12.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,540</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,770</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">255,103</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△234,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	13,247千円	貸倒引当金	2,650	製品保証引当金	4,540	投資有価証券	2,770	販売用不動産	3,996	税務上の繰越欠損金	225,127	その他	2,769	繰延税金資産小計	255,103	評価性引当額	△234,374	繰延税金資産合計	20,728	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	20,728	流動資産－繰延税金資産	19,549千円	固定資産－繰延税金資産	1,179千円
未払事業税	7,684千円																																																																						
賞与引当金	2,389																																																																						
製品保証引当金	4,543																																																																						
投資有価証券	2,770																																																																						
販売用不動産	4,181																																																																						
税務上の繰越欠損金	248,664																																																																						
その他	8,894																																																																						
繰延税金資産小計	279,128																																																																						
評価性引当額	△257,378																																																																						
繰延税金資産合計	21,749																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	21,749																																																																						
流動資産－繰延税金資産	21,221千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	528千円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割	1.2%																																																																						
評価性引当額	△12.6%																																																																						
その他	△0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																						
未払事業税	13,247千円																																																																						
貸倒引当金	2,650																																																																						
製品保証引当金	4,540																																																																						
投資有価証券	2,770																																																																						
販売用不動産	3,996																																																																						
税務上の繰越欠損金	225,127																																																																						
その他	2,769																																																																						
繰延税金資産小計	255,103																																																																						
評価性引当額	△234,374																																																																						
繰延税金資産合計	20,728																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	20,728																																																																						
流動資産－繰延税金資産	19,549千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,179千円																																																																						

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社では、京都市その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,127千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,026,718千円	△39,738千円	986,980千円	987,283千円

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（42,338千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,279	4,627,420	309,823	28,031	5,362,554	—	5,362,554
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,292	428	—	—	13,720	(13,720)	—
計	410,571	4,627,849	309,823	28,031	5,376,275	(13,720)	5,362,554
営業費用	334,609	4,299,214	261,924	19,374	4,915,123	192,037	5,107,161
営業利益	75,962	328,634	47,898	8,656	461,152	(205,758)	255,393
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	105,308	1,713,319	23,692	10,540	1,852,860	2,172,553	4,025,414
減価償却費	3,363	4,240	411	240	8,255	14,658	22,913
資本的支出	510	4,683	61	36	5,291	911,972	917,264

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業……………不動産の売買仲介及び販売代理
 新築戸建分譲事業……………戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売
 建設請負事業……………注文住宅及びリフォームの請負
 損害保険代理事業……………火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は210,452千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,173,049千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資不動産、本社社屋であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)②」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「新築戸建分譲事業」で5,289千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)②」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「消去又は全社」で33,197千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,971	5,511,499	255,024	36,379	6,173,875	—	6,173,875
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,873	—	—	—	16,873	(16,873)	—
計	387,845	5,511,499	255,024	36,379	6,190,749	(16,873)	6,173,875
営業費用	320,111	4,906,063	217,922	25,777	5,469,874	185,605	5,655,479
営業利益	67,733	605,436	37,102	10,602	720,874	(202,478)	518,395
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,774	2,187,928	20,533	14,154	2,317,391	2,392,420	4,709,811
減価償却費	2,813	5,230	389	286	8,720	44,179	52,900
資本的支出	1,884	3,705	577	192	6,360	7,166	13,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業……………不動産の売買仲介及び販売代理
 新築戸建分譲事業……………戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売
 建設請負事業……………注文住宅及びリフォームの請負
 損害保険代理事業……………火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は207,374千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,393,255千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資不動産、本社社屋であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社役員との取引が、一部開示対象から除外されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ主要株主	小島賢二	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 23.6	債務被保証	金融機関等の借入に対する債務の被保証	148,134	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長小島賢二より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ主要株主	小島賢二	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.0	債務被保証	金融機関等の借入に対する債務の被保証	110,096	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長小島賢二より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,442.87円	1株当たり純資産額	33,543.74円
1株当たり当期純利益金額	4,541.17円	1株当たり当期純利益金額	7,367.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,390.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,327.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,248	300,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,248	300,603
期中平均株式数(株)	39,031	40,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,338	221
(うち新株予約権)	(1,338)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び21ノ規定に基づく新株予約権40個	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,092	1,247,965
売掛金	6,531	4,712
販売用不動産	*1 116,605	*1 208,769
仕掛販売用不動産	*1 956,803	*1 1,200,704
未成工事支出金	7,326	6,721
前渡金	11,000	21,896
前払費用	12,227	14,406
繰延税金資産	21,221	19,549
その他	5,671	10,362
貸倒引当金	△309	△958
流動資産合計	2,129,171	2,734,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,041	144,927
減価償却累計額	△41,567	△46,902
建物(純額)	*1 102,474	*1 98,025
構築物	1,451	1,451
減価償却累計額	△847	△918
構築物(純額)	604	532
車両運搬具	7,190	5,579
減価償却累計額	△6,891	△4,202
車両運搬具(純額)	299	1,377
工具、器具及び備品	23,317	25,096
減価償却累計額	△19,332	△19,655
工具、器具及び備品(純額)	3,984	5,441
土地	*1 127,303	*1 127,303
有形固定資産合計	234,666	232,680
無形固定資産		
商標権	—	859
ソフトウェア	2,438	5,232
電話加入権	179	179
無形固定資産合計	2,618	6,272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,544	9,920
関係会社株式	334,026	334,026
出資金	1,040	1,041
従業員に対する長期貸付金	87	—
長期前払費用	41,238	34,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産	528	1,179
差入保証金	10,998	13,777
投資不動産	1,043,987	1,046,587
減価償却累計額	△17,269	△59,607
投資不動産(純額)	※1 1,026,718	※1 986,980
その他	—	1,333
投資その他の資産合計	1,419,181	1,382,925
固定資産合計	1,656,466	1,621,878
繰延資産		
社債発行費	25,384	22,819
繰延資産合計	25,384	22,819
資産合計	3,811,022	4,378,829
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 239,350	※2 380,318
短期借入金	※1 691,000	※1 945,600
1年内償還予定の社債	※1 182,800	※1 164,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 194,154	※1 271,218
未払金	87,170	98,752
未払費用	1,526	1,461
未払法人税等	88,387	173,449
未払消費税等	3,916	—
未成工事受入金	5,500	950
前受金	64,200	27,411
預り金	11,030	5,237
賞与引当金	5,679	3,731
製品保証引当金	10,468	10,277
前受収益	606	3,187
その他	814	653
流動負債合計	1,586,604	2,086,649
固定負債		
社債	※1 787,400	※1 823,000
長期借入金	※1 424,104	※1 234,394
その他	806	6,180
固定負債合計	1,212,310	1,063,574
負債合計	2,798,915	3,150,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,962	328,112
資本剰余金		
資本準備金	172,060	173,210
資本剰余金合計	172,060	173,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	512,732	721,555
利益剰余金合計	512,732	721,555
株主資本合計	1,011,754	1,222,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	5,728
評価・換算差額等合計	352	5,728
純資産合計	1,012,106	1,228,605
負債純資産合計	3,811,022	4,378,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
分譲事業売上高	4,298,859	4,982,377
請負売上高	309,823	255,024
仲介売上高	410,571	387,845
その他	28,031	36,379
売上高合計	5,047,286	5,661,626
売上原価		
分譲事業売上原価	※1 3,651,054	3,997,463
請負売上原価	227,857	181,232
仲介売上原価	1,707	2,690
売上原価合計	3,880,619	4,181,385
売上総利益	1,166,667	1,480,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	121,647	127,309
製品保証引当金繰入額	516	3,514
貸倒引当金繰入額	28	648
役員報酬	82,056	86,180
給料及び手当	393,843	421,623
賞与	29,894	31,838
賞与引当金繰入額	5,104	3,731
法定福利費	50,657	62,827
租税公課	35,027	42,508
減価償却費	9,567	9,029
その他	199,122	184,749
販売費及び一般管理費合計	927,465	973,962
営業利益	239,202	506,279
営業外収益		
受取利息	1,077	804
受取配当金	24	248
受取手数料	30,236	24,625
違約金収入	1,097	1,200
不動産賃貸料	36,706	98,853
雑収入	14,529	8,076
営業外収益合計	83,672	133,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	24,444	31,399
社債利息	5,454	6,903
社債発行費償却	4,251	5,256
支払保証料	—	15,962
不動産賃貸原価	※2 31,694	※2 71,725
雑損失	7,348	79
営業外費用合計	73,193	131,327
経常利益	249,682	508,760
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 7,789	※5 110
店舗解約損	3,192	—
特別損失合計	10,982	110
税引前当期純利益	238,699	508,664
法人税、住民税及び事業税	85,745	212,556
法人税等調整額	△12,982	1,021
法人税等合計	72,762	213,577
当期純利益	165,936	295,087

売上原価明細書
分譲事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物購入費		2,237,847	61.3	2,684,583	67.2
2. 材料費		295,077	8.1	336,108	8.4
3. 労務費		22,520	0.6	20,784	0.5
4. 外注費		1,079,526	29.6	929,367	23.2
5. 経費		16,082	0.4	26,618	0.7
計		3,651,054	100.0	3,997,463	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		48,905	21.5	41,181	22.7
2. 労務費		3,694	1.6	4,518	2.5
3. 外注費		170,609	74.9	129,406	71.4
4. 経費		4,648	2.0	6,125	3.4
計		227,857	100.0	181,232	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
仲介手数料		1,707	100.0	2,690	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	322,962	326,962
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	326,962	328,112
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	168,060	172,060
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	172,060	173,210
資本剰余金合計		
前期末残高	168,060	172,060
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	172,060	173,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	346,795	512,732
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	165,936	295,087
当期変動額合計	165,936	208,822
当期末残高	512,732	721,555
利益剰余金合計		
前期末残高	346,795	512,732
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	165,936	295,087
当期変動額合計	165,936	208,822
当期末残高	512,732	721,555
株主資本合計		
前期末残高	837,817	1,011,754
当期変動額		
新株の発行	8,000	2,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	165,936	295,087
当期変動額合計	173,936	211,122
当期末残高	1,011,754	1,222,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△480	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	832	5,376
当期末残高	352	5,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△480	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	832	5,376
当期末残高	352	5,728
純資産合計		
前期末残高	837,337	1,012,106
当期変動額		
新株の発行	8,000	2,300
剰余金の配当	—	△86,265
当期純利益	165,936	295,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	174,768	216,498
当期末残高	1,012,106	1,228,605

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,289千円減少しております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法	(1) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税（以下 控除対象外消費税等）については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、固定資産等に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用としていましたが、当事業年度より控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年で均等償却しております。 この変更は、自社所有による投資不動産等が増加していく中で、控除対象外消費税等の重要性が増加したことから、期間損益のより一層の適正化のためにおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は33,197千円、経常利益及び税引前当期純利益は29,877千円それぞれ増加しております。</p>	<p>①同左</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税（以下 控除対象外消費税等）については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、均等償却しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間ものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額ははありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「賃貸不動産」として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資不動産」として掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は6,133千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">39,582千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">679,498千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85,215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,303千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,019,570千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,170千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">691,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">109,990千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">313,257千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td style="text-align: right;">720,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834,247千円</td></tr> </table>	販売用不動産	39,582千円	仕掛販売用不動産	679,498千円	建物	85,215千円	土地	127,303千円	投資不動産	1,019,570千円	計	1,951,170千円	短期借入金	691,000千円	1年内返済予定の長期借入金	109,990千円	長期借入金	313,257千円	社債に対する被保証債務	720,000千円	計	1,834,247千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">35,043千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,000,804千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,385千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65,273千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">979,984千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,492千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">945,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">150,226千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,869千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td style="text-align: right;">684,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,695千円</td></tr> </table>	販売用不動産	35,043千円	仕掛販売用不動産	1,000,804千円	建物	25,385千円	土地	65,273千円	投資不動産	979,984千円	計	2,106,492千円	短期借入金	945,600千円	1年内返済予定の長期借入金	150,226千円	長期借入金	176,869千円	社債に対する被保証債務	684,000千円	計	1,956,695千円
販売用不動産	39,582千円																																												
仕掛販売用不動産	679,498千円																																												
建物	85,215千円																																												
土地	127,303千円																																												
投資不動産	1,019,570千円																																												
計	1,951,170千円																																												
短期借入金	691,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	109,990千円																																												
長期借入金	313,257千円																																												
社債に対する被保証債務	720,000千円																																												
計	1,834,247千円																																												
販売用不動産	35,043千円																																												
仕掛販売用不動産	1,000,804千円																																												
建物	25,385千円																																												
土地	65,273千円																																												
投資不動産	979,984千円																																												
計	2,106,492千円																																												
短期借入金	945,600千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	150,226千円																																												
長期借入金	176,869千円																																												
社債に対する被保証債務	684,000千円																																												
計	1,956,695千円																																												
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">6,163千円</td></tr> </table>	営業未払金	6,163千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">12,201千円</td></tr> </table>	営業未払金	12,201千円																																								
営業未払金	6,163千円																																												
営業未払金	12,201千円																																												
<p>3 偶発債務 関係会社の一部の仕入先及びリース契約に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ホルツハウス</td><td style="text-align: right;">15,781千円</td></tr> </table>	㈱ホルツハウス	15,781千円	<p>3 偶発債務 関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ホルツハウス</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> </table>	㈱ホルツハウス	569千円																																								
㈱ホルツハウス	15,781千円																																												
㈱ホルツハウス	569千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5,289千円</td></tr> </table>		5,289千円	<p>※1</p>																		
	5,289千円																				
<p>※2 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,849千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">11,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,374千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,694千円</td></tr> </table>	減価償却費	15,849千円	管理費	2,277千円	不動産取得税	11,193千円	その他	2,374千円	計	31,694千円	<p>※2 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,338千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">4,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,473千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,725千円</td></tr> </table>	減価償却費	42,338千円	管理費	7,407千円	広告費	4,506千円	その他	17,473千円	計	71,725千円
減価償却費	15,849千円																				
管理費	2,277千円																				
不動産取得税	11,193千円																				
その他	2,374千円																				
計	31,694千円																				
減価償却費	42,338千円																				
管理費	7,407千円																				
広告費	4,506千円																				
その他	17,473千円																				
計	71,725千円																				
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table>	車両運搬具	14千円																		
車両運搬具	14千円																				
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table>	車両運搬具	0千円																		
車両運搬具	0千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,168千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及備品</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,789千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,168千円	車両運搬具	137千円	工具、器具及備品	483千円	計	7,789千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td></tr> </table>	車両運搬具	93千円	工具、器具及備品	16千円	計	110千円						
建物及び構築物	7,168千円																				
車両運搬具	137千円																				
工具、器具及備品	483千円																				
計	7,789千円																				
車両運搬具	93千円																				
工具、器具及備品	16千円																				
計	110千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				該当事項はありません。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,256	4,015	1,241	工具、器具 及び備品	5,256	4,891	365
ソフトウェア	21,200	5,653	15,546	ソフトウェア	21,200	9,893	11,306
合計	26,456	9,668	16,787	合計	26,456	14,784	11,671
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,116千円				4,605千円			
1年超				1年超			
11,671千円				7,066千円			
合計				合計			
16,787千円				11,671千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
5,648千円				5,116千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,648千円				5,116千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
2,868千円				2,868千円			
1年超				1年超			
7,587千円				4,719千円			
合計				合計			
10,455千円				7,587千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額334,026千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,684千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,306</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,250</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,749</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,749</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.5%</td></tr> </table>	未払事業税	7,684千円	賞与引当金	2,306	製品保証引当金	4,250	投資有価証券	2,745	販売用不動産	4,181	その他	5,475	繰延税金資産小計	26,643	評価性引当額	△4,893	繰延税金資産合計	21,749	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	21,749	流動資産－繰延税金資産	21,221千円	固定資産－繰延税金資産	528千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	△10.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,247千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,172</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,728</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	13,247千円	賞与引当金	1,514	製品保証引当金	4,172	投資有価証券	2,745	販売用不動産	3,996	その他	867	繰延税金資産小計	26,545	評価性引当額	△5,816	繰延税金資産合計	20,728	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	20,728	流動資産－繰延税金資産	19,549千円	固定資産－繰延税金資産	1,179千円
未払事業税	7,684千円																																																																		
賞与引当金	2,306																																																																		
製品保証引当金	4,250																																																																		
投資有価証券	2,745																																																																		
販売用不動産	4,181																																																																		
その他	5,475																																																																		
繰延税金資産小計	26,643																																																																		
評価性引当額	△4,893																																																																		
繰延税金資産合計	21,749																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																		
繰延税金資産の純額	21,749																																																																		
流動資産－繰延税金資産	21,221千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	528千円																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
評価性引当額	△10.9%																																																																		
その他	△0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																																		
未払事業税	13,247千円																																																																		
賞与引当金	1,514																																																																		
製品保証引当金	4,172																																																																		
投資有価証券	2,745																																																																		
販売用不動産	3,996																																																																		
その他	867																																																																		
繰延税金資産小計	26,545																																																																		
評価性引当額	△5,816																																																																		
繰延税金資産合計	20,728																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																		
繰延税金資産の純額	20,728																																																																		
流動資産－繰延税金資産	19,549千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,179千円																																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	24,990.30円	29,995.25円
1株当たり当期純利益金額	4,251.36円	7,232.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,110.38円	7,193.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,936	295,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,936	295,087
期中平均株式数(株)	39,031	40,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,338	221
(うち新株予約権)	(1,338)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び21ノ規定に基づく新株予約権40個	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。